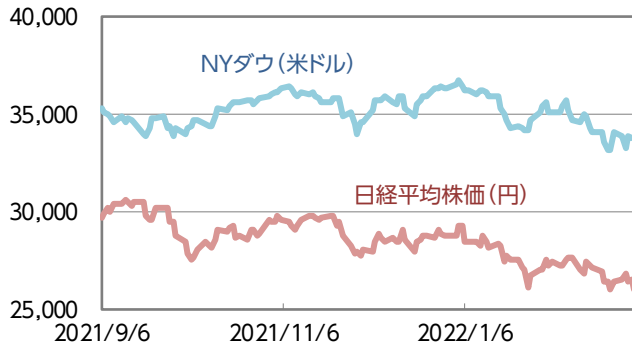


■先週の市場の動き

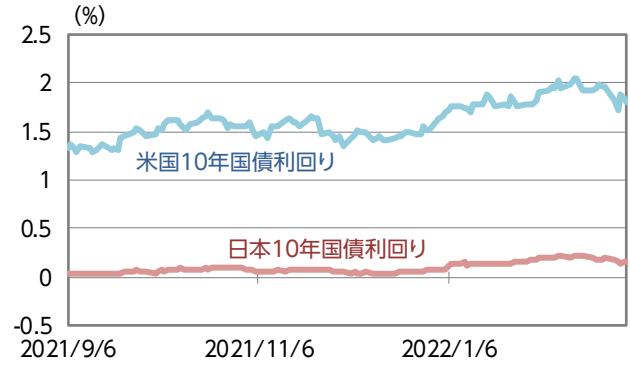
NYダウは続落。経済制裁によるロシアの債務不履行の可能性が意識され、リスク回避目的の債券買いが加速。週末の米雇用統計では、雇用者数が大幅に増加した一方、平均時給が伸び悩み、先行きの消費減速が懸念された。

■株式市場



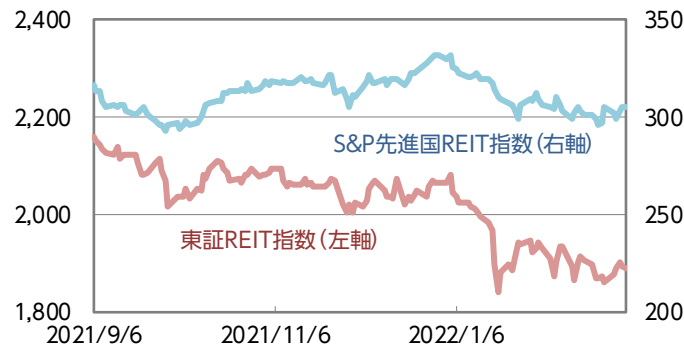
日経平均株価は続落。ウクライナ情勢の悪化から、投資家がリスク回避姿勢を強めた。輸出関連株を中心に幅広い銘柄が売られた。

■債券市場



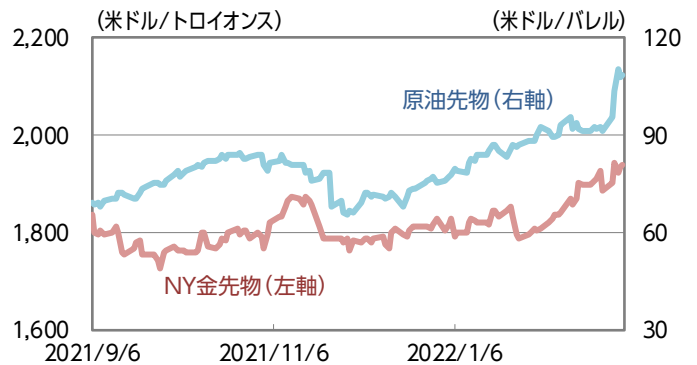
米国10年国債利回りは大幅に低下。賃金伸び悩みに加え、ロシア軍によるウクライナ原発の制圧など地政学リスクが懸念された。

■REIT市場



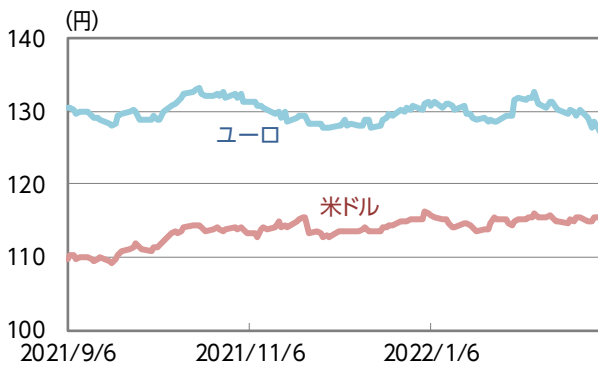
国内は反発。米長期金利の低下などを受け、REITの相対的な利回りの高さに着目した買いが入った。海外は反落。

■コモディティ市場



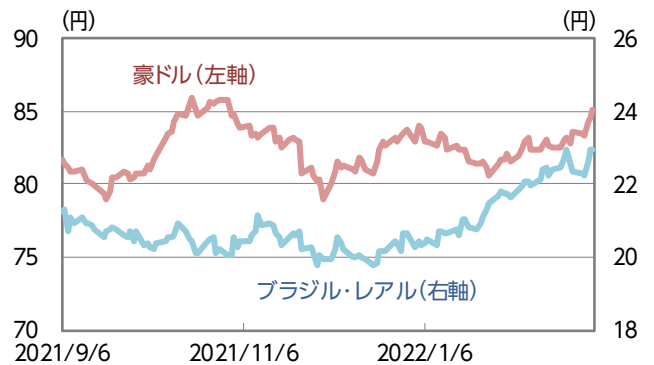
原油は大幅に続伸。ウクライナ情勢に対する警戒が続き、ロシアからの供給が滞るとの見方から買いが集まった。金は上昇。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



ユーロ/円は地政学リスクの高まりを背景に大幅に反落。米ドル/円は反落。

■為替市場 (豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は続伸。ブラジル・リアル/円は反発。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率			先週末	変化率					
		3/4	1週間	1カ月		3カ月	3/4	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	25,985.47	▲1.85%	▲5.30%	▲7.29%	為替レート (対円)	米ドル	115.46	▲0.08%	0.17%	2.36%
	TOPIX	1,844.94	▲1.67%	▲4.43%	▲5.77%		ユーロ	127.17	▲2.36%	▲3.63%	▲0.37%
	JPX日経インデックス400	16,629.84	▲1.65%	▲4.30%	▲5.88%		英ポンド	153.76	▲0.69%	▲1.46%	3.03%
	米国 NYダウ	33,794.66	▲0.78%	▲3.69%	▲2.27%		豪ドル	85.09	1.84%	4.36%	7.78%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,363.49	▲0.48%	▲3.04%	▲3.85%		カナダ・ドル	90.92	0.00%	0.62%	3.58%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,390.51	▲0.41%	▲2.60%	▲1.47%		ノルウェー・クローネ	12.96	▲0.88%	▲1.07%	5.51%
	米国 ナスダック総合指数	13,537.94	▲1.14%	▲3.97%	▲10.26%		ブラジル・リアル	22.94	2.55%	6.13%	14.99%
	英国 FTSE100	7,175.35	▲4.19%	▲4.54%	0.74%		香港ドル	14.77	▲0.18%	▲0.15%	2.04%
	ドイツ DAX	13,508.50	▲7.27%	▲10.54%	▲10.95%		シンガポール・ドル	84.93	▲0.52%	▲0.82%	3.31%
	香港 ハンセン指数	21,905.29	▲3.79%	▲10.86%	▲7.83%		中国・人民元	18.27	▲0.09%	0.81%	2.73%
	中国 上海総合	3,447.65	▲0.11%	2.56%	▲4.43%		インド・ルピー	1.52	▲1.47%	▲1.72%	1.10%
	インド S&P BSEセンセックス指数	60,616.89	1.70%	6.48%	0.91%		インドネシア・ルピア	0.80	▲0.21%	0.19%	2.59%
	ブラジル ボベスパ	115,165.60	1.79%	2.60%	9.61%		トルコ・リラ	8.11	▲2.64%	▲4.48%	▲1.40%
	南アフリカ・ランド	7.57	▲0.75%	1.56%	8.07%		メキシコ・ペソ	5.58	▲1.73%	0.04%	5.29%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.150%	▲0.055%	▲0.045%		0.100%	※先週末休場の市場は直近値			
米国10年国債利回り		1.809%	▲0.152%	▲0.099%	0.466%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
米国ハイイールド債券		480.52	▲0.27%	▲0.60%	▲0.67%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
その他	東証REIT指数	1,890.10	1.46%	▲2.06%	▲6.63%	※東証REIT指数は配当なし					
	S&P先進国REIT指数	305.35	▲0.06%	▲0.25%	▲1.51%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	S&P香港REIT指数	341.90	▲2.83%	▲8.40%	▲7.74%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
	S&PシンガポールREIT指数	334.94	1.31%	0.97%	▲0.47%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格					
	ブルームバーグ商品指数	123.83	10.17%	13.01%	29.27%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み					
	NY金先物	1,937.80	2.66%	7.19%	8.51%						
アレリアンMLPインデックス	1,347.45	5.05%	1.19%	22.57%							

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産(1月)	前月比▲1.3%の95.2に低下。自動車生産が停滞。部品不足も影響。
法人企業統計(2021年10-12月期)	全産業の設備投資額は前年同期比+4.3%。製造業は+5.1%、非製造業は+3.8%。
消費者態度指数(2月)	前月比▲1.4の35.3。9か月ぶりの低水準。政府は基調判断を「弱含み」に下方修正。
完全失業率(1月)	前月比+0.1ポイントの2.8%。完全失業者数は前月から▲14万人の185万人。

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(2月)	前月比+1.0ポイントの58.6に上昇。予想を上回る回復。
ISM非製造業景況指数(2月)	前月比▲3.4ポイントの56.5。1年ぶりの低水準。新規受注などが低下。
米雇用統計(2月)	非農業部門雇用者数は前月比+67.8万人。市場予測を上回る。前月は同+48.1万人。

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(2月)	前年同月比+5.8%。前月から伸びが加速、過去最高を更新。エネルギー価格などが上昇。
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(2月、政府発表分)	前月比+0.1ポイントの50.2に小幅上昇。新規受注が改善。
製造業PMI(2月、民間発表分)	前月比+1.3ポイントの50.4。50超を回復。新規受注が大幅に改善。

PMI: 購買担当者指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
3/8	毎月勤労統計調査(1月)
3/8	景気ウォッチャー調査(2月)
3/9	実質GDP成長率(2021年10-12月期、2次速報値)
3/10	東京都心オフィス空室率(2月)
3/11	家計調査(1月)
3/16	貿易統計(2月)
3/17	機械受注(1月)
3/18	日銀金融政策決定会合の結果発表
3/18	全国消費者物価指数(2月)

GDP: 国内総生産

【海外】

日付	イベント
3/7	中国貿易統計(2月、米ドル建て)
3/8	米貿易収支(1月)
3/9	中国消費者物価指数(2月)
3/10	米消費者物価指数(2月)
3/10	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
3/11	米消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)
3/15	米生産者物価指数(2月)
3/16	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
3/17	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。